

東日本大震災復興グランドデザインの基本コンセプト(案)

河田恵昭

いま、被災者に案を提示して長時間にわたって議論していただくことが、犠牲者に対する鎮魂につながる。

- 被災者は元の居住地に戻る。
- 土地の所有権の売買は生じない。
- 将来の津波災害の脅威から解放される。
- 水産業、農業など地元産業の重視・奨励
- 資源・エネルギー的に持続可能社会を目指す。
- 新しい街づくりの担い手は被災者であり、関連公共事業において雇用を創出する。
- 津波ガレキを原則、被災地内で分別処理し、活用する

過去の被災地復興事業失敗の反省

1. 1993年北海道南西沖地震の奥尻島青苗地区

復興計画に将来ビジョンがなかったため、まちは美しくなったが、人口減少が続き、さみしいまちになってしまった。

2. 1995年阪神・淡路大震災

土地の権利関係が複雑で、ほとんどのまちづくりが中途半端に終わってしまった。

3. 2004年新潟県中越地震山古志村

一部の住民が廃校の校庭に住宅を作って終わった。若者の仕事のないまちのままである。